

令和5年度

潟上市下水道事業会計補正予算書(案)

(第 1 号)

秋田県 潟上市

議案第47号

令和5年度 潟上市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和5年度 潟上市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的支出)

第2条 令和5年度 潟上市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出		(単位:千円)	
科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	1,070,222	3,554	1,073,776
第1項 営業費用	956,898	3,554	960,452

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

		(単位:千円)	
経 費 名	既決予定額	補正予定額	計
職員給与費	25,045	3,175	28,220

令和5年6月13日 提 出

潟 上 市 長 鈴 木 雄 大

令和5年度 潟上市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			1,070,222	3,554	1,073,776
	1 営 業 費 用		956,898	3,554	960,452
		6 総 係 費	14,746	3,554	18,300

令和5年度 潟上市下水道事業会計補正予算積算資料

収 益 の 支 出

1 款 1 項

(単位:千円)

6 総係費		3,554	
	給料	1,265	給料
	手当	1,619	扶養手当 318
			寒冷地手当 38
			住居手当 324
			期末手当 350
			勤勉手当 289
			児童手当 300
	賞与引当金繰入額	255	賞与引当金繰入額 213
			法定福利費引当金繰入額 42
	法定福利費	336	共済組合負担金
	退職手当負担金	79	退職手当負担金

令和5年度 潟上市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,924
減価償却費	615,788
固定資産除却費	11,412
引当金の増減額	525
長期前受金戻入額	△ 356,904
受取利息及び配当金	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	92,252
未収金の増減額	33,879
未払金の増減額	△ 41,243
控除対象外消費税額	△ 9,040
小計	350,590
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 92,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,341
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,317
無形固定資産の取得による支出	△ 22,726
投資有価証券の取得による支出	△ 1,100
国庫補助金等による収入	17,696
一般会計等からの繰入金による収入	78,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,786
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	236,600
企業債の償還による支出	△ 634,224
他会計等からの出資による収入	97,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,946
資金増加額(又は減少額)	△ 2,819
資金期首残高	150,691
資金期末残高	147,872

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員		4		13,576	9,854	23,430	4,790	28,220	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		13,576	9,854	23,430	4,790	28,220	
補 正 前	損益勘定支弁職員		4		12,311	8,322	20,633	4,412	25,045	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		12,311	8,322	20,633	4,412	25,045	
比 較	損益勘定支弁職員				1,265	1,532	2,797	378	3,175	
	資本勘定支弁職員									
	合 計				1,265	1,532	2,797	378	3,175	

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	管理職員特 別勤務手当	計	備 考
補 正 後	1,212	177	356	972	3,148	2,645	1,344			9,854	
補 正 前	894	177	318	648	2,681	2,260	1,344			8,322	
比 較	318		38	324	467	385				1,532	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,265	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,265	その他異動分	
手 当	1,532	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,532	その他異動分	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術職	単純労務職
令和5年5月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	281,719	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	388,863	-
	平 均 年 齢 (歳)	40	-
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	255,300	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	304,905	-
	平 均 年 齢 (歳)	35	-

(2) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年5月1日現在	1 級			1 級	－	－
	2 級	2	50.0	2 級	－	－
	3 級	2	50.0	3 級	－	－
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計	－	－
令和5年1月1日現在	1 級			1 級	－	－
	2 級	4	100.0	2 級	－	－
	3 級			3 級	－	－
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職・技術職	主事の職務	主任の職務	主席主査、主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	－

令和4年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(前年度)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		15,529
ロ 建物	101,253	
減価償却累計額	<u>△ 12,359</u>	88,894
ハ 構築物	17,176,657	
減価償却累計額	<u>△ 2,248,511</u>	14,928,146
ニ 機械及び装置	192,132	
減価償却累計額	<u>△ 93,831</u>	98,301
ホ 車両運搬具	656	
減価償却累計額	<u>△ 623</u>	33
ヘ 工具器具及び備品	260	
減価償却累計額	<u>△ 176</u>	84
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

15,130,987

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		754,568
---------	--	---------

無形固定資産合計

754,568

固定資産合計

15,885,555

2. 流動資産

(1) 現金・預金

150,691

(2) 未収金

70,144

貸倒引当金

△ 2,536

67,608

流動資産合計

218,299

資産合計

16,103,854

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 企業債

5,323,767

企業債合計

5,323,767

固定負債合計

5,323,767

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 企業債

634,216

企業債合計

634,216

(2) 未払金

81,099

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,615

引当金合計

1,615

流動負債合計

716,930

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,490,070

長期前受金収益化累計額

△ 1,374,689

繰延収益合計

8,115,381

負債合計

14,156,078

資 本 の 部

6. 資本金				1,894,921
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		7,787		
ロ 負担金		0		
ハ 一般会計繰入金		597		
資本剰余金合計			8,384	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	39,140			
当年度純利益	5,331	44,471		
利益剰余金合計			44,471	
剰余金合計				52,855
資本合計				1,947,776
負債資本合計				16,103,854

令和5年度 潟上市下水道事業会計 予定損益計算書(現年度)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益

(1) 下水道等使用料	403,580	
(2) 他会計負担金	8,078	
(3) その他営業収益	<u>290</u>	411,948

2. 営業費用

(1) 管渠費	47,799	
(2) ポンプ場費	2,387	
(3) 処理場費	32,394	
(4) 合併処理浄化槽費	4,970	
(5) 業務費	17,274	
(6) 総係費	18,169	
(7) 流域下水道維持管理負担金	182,830	
(8) 減価償却費	615,788	
(9) 資産減耗費	11,412	
(10) その他営業費用	<u>2</u>	<u>933,025</u>

営業利益

△ 521,077

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	261,000		
(3) 長期前受金戻入	356,904		
(4) 雑収益	<u>3</u>	617,910	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,252		
(2) 雑支出	<u>660</u>	<u>92,912</u>	<u>524,998</u>
經常利益			3,921
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3		
(2) その他特別利益	<u>3</u>	6	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>
当年度純利益			3,924
前年度繰越利益剰余金			44,471
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>48,395</u></u>

令和5年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(現年度)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		15,529
ロ 建物	101,253	
減価償却累計額	<u>△ 15,450</u>	85,803
ハ 構築物	17,209,973	
減価償却累計額	<u>△ 2,812,626</u>	14,397,347
ニ 機械及び装置	164,200	
減価償却累計額	<u>△ 90,050</u>	74,150
ホ 車両運搬具	656	
減価償却累計額	<u>△ 623</u>	33
ヘ 工具器具及び備品	260	
減価償却累計額	<u>△ 235</u>	25
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

14,572,887

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	<u>741,513</u>	
無形固定資産合計		741,513

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	<u>1,100</u>	
----------	--------------	--

投資その他の資産合計

1,100

固定資産合計

15,315,500

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		147,872	
(2) 未収金	36,972		
貸倒引当金	<u>△ 3,243</u>	<u>33,729</u>	
流動資産合計			<u>181,601</u>
資産合計			<u><u>15,497,101</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>4,951,514</u>		
企業債合計		<u>4,951,514</u>	
固定負債合計			4,951,514
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>608,845</u>		
企業債合計		608,845	
(2) 未払金		39,856	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,140</u>		
引当金合計		<u>2,140</u>	
流動負債合計			650,841
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,566,271	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,720,903</u>	
繰延収益合計			<u>7,845,368</u>
負債合計			<u><u>13,447,723</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金 1,992,599

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 7,787
 ロ 負担金 0
 ハ 一般会計繰入金 597

資本剰余金合計

8,384

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金
 繰越利益剰余金 44,471
 当年度純利益 3,924 48,395

利益剰余金合計

48,395

剰余金合計

56,779

資本合計

2,049,378

負債資本合計

15,497,101

注記表

1 会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による(ただし、取替資産については取替法による)

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～30年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による

ロ 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、下水道事業会計では退職手当組合に支払う普通負担金のみ負担し、特別負担金及び追加的な費用負担は一般会計で負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権について貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引 該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係わる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれるもの。

	令和5年度
公共下水道事業	1,114,461千円
特定環境保全公共下水道事業	2,268,008千円
戸別合併処理浄化槽事業	29,699千円
合計	3,412,168千円

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

セグメントの区分については、潟上市公営企業会計規程に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、戸別合併処理浄化槽事業に区分している。

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合 計
営業収益	262,777	146,426	2,745	411,948
営業費用	504,204	421,068	7,753	933,025
営業損益	△ 241,427	△ 274,642	△ 5,008	△ 521,077
経常損益	6,939	△ 3,315	297	3,921
セグメント資産	7,469,969	7,986,743	40,389	15,497,101
セグメント負債	6,067,273	7,334,622	45,828	13,447,723
その他の項目				
他会計繰入金	92,002	172,278	4,798	269,078
減価償却費	340,834	272,373	2,581	615,788
特別利益	2	2	2	6
特別損失	1	1	1	3
固定資産増加額	16,009	41,134	0	57,143

5 その他

該当事項なし

